

第74期 決算公告

2021年6月29日

東京都港区海岸一丁目14番22号
日通商事株式会社
代表取締役社長 竹津 久雄

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	46,422	買掛金	47,584
受取手形	4,012	リース債務	23
売掛金	53,163	短期借入金	1,779
たな卸資産	3,414	1年以内返済予定の長期借入金	8,500
未収金	9,053	未払金	5,002
その他	973	未払法人税等	5,218
貸倒引当金	△ 29	未払消費税	15,902
流動資産合計	117,010	前受金	524
		賞与引当金	2,811
		役員賞与引当金	31
		その他	9,255
		流動負債合計	96,633
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		長期借入金	20,000
建物	21,434	長期リース債務	33
構築物	1,796	長期預り金	1,492
機械及び装置	3,124	退職給付引当金	2,844
車両運搬具	556	資産除去債務	652
工具器具備品	667	その他	222
土地	18,747	固定負債合計	25,245
その他	55	負 債 合 計	121,879
有形固定資産合計	46,382	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
借地権	428	資本金	4,000
ソフトウェア	1,312	資本剰余金	
その他	1,518	資本準備金	38
無形固定資産合計	3,259	その他資本剰余金	759
投資その他の資産		資本剰余金合計	798
投資有価証券	2,020	利益剰余金	
関係会社株式	9,721	利益準備金	1,000
出資金	19	その他利益剰余金	
関係会社出資金	162	買換資産圧縮積立金	2,267
長期貸付金	7	別途積立金	53,262
長期前払費用	190	繰越利益剰余金	△ 4,161
長期差入保証金	360	利益剰余金合計	52,368
繰延税金資産	843	株 主 資 本 合 計	57,166
その他	273	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
貸倒引当金	△ 145	その他有価証券評価差額金	1,000
投資その他の資産合計	13,454	繰延ヘッジ損益	60
固 定 資 産 合 計	63,096	評価・換算差額等合計	1,061
資 産 合 計	180,106	純 資 産 合 計	58,227
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	180,106

損益計算書

(自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		370,628
売上原価		335,429
売上総利益		35,199
販売費及び一般管理費		24,780
営業利益		10,418
営業外収益		
利息配当収入	148	
雑収入	386	535
営業外費用		
支払利息	53	
雑支出	95	148
経常利益		10,804
特別利益		
固定資産売却益	14	
その他	0	15
特別損失		
固定資産処分損	264	
関係会社株式評価損	63	
その他	10	338
税引前当期純利益		10,481
法人税、住民税及び事業税	6,587	
法人税等調整額	△ 531	6,056
当期純利益		4,425

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法）、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

- ① 商品および原材料については、移動平均法または先入先出法による原価法によっております。
- ② 製品については、移動平均法による原価法によっております。
- ③ 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- ④ 仕掛品については、個別法または先入先出法による原価法によっております。
- ⑤ 半成工事については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（賃貸資産、リース資産を除く）の減価償却については定額法、賃貸資産についてはリース期間対応の償却方法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法によっております。
- (3) リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、当社在籍従業員（子会社への出向を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法で按分した額を、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法で按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益および費用の計上基準

- (1) リース取引に関しては、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) 割賦販売取引に関しては、賦払額受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (3) 金融費用に関しては合理的な配分方法によって、リース部門及び国際部門において事業に対応する金融費用は売上原価に、その他の金融費用は営業外費用に区分計上しております。
- (4) 長期請負工事に関しては、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,332 百万円
2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行なっております。

保証先	金額	内容
日通商事U. S. A. 株式会社	3,234 百万円	借入債務
日通商事リーシング(タイランド)株式会社	3,600 百万円	〃
日通商事シンガポール株式会社	593 百万円	〃
AZLタイランド株式会社	166 百万円	〃
日通商事マレーシア株式会社	16 百万円	〃
計	7,611 百万円	—

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権 8,643 百万円
長期金銭債権 26 百万円
短期金銭債務 2,199 百万円
長期金銭債務 5 百万円

4. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過	53
賞与引当金否認	860
未払事業税等否認	286
固定資産減価償却超過	44
退職給付引当金否認	896
減損損失	394
投資有価証券等評価損	1,040
資産除去債務	199
その他	66
繰延税金資産小計	<u>3,842</u>
評価性引当額	<u>△1,214</u>
繰延税金資産合計	<u>2,627</u>
(2) 繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金等	999
資産除去債務	57
その他有価証券評価差額金	437
譲渡損益の繰延	262
その他	26
繰延税金負債合計	<u>1,784</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>843</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本通運(株)	被所有 直接 100%	当社商品の販売、 役員の兼任	製品商品の販売、リース取引	47,590 百万円	売掛金	5,744 百万円
子会社	日通商事 U. S. A. (株)	所有 直接 100%	債務保証、 役員の兼任	債務保証	3,234 百万円	—	—
子会社	日通商事リーシング(タイランド)(株)	所有 直接 49.0% 間接 22.5%	債務保証、 役員の兼任	債務保証	3,600 百万円	—	—
親会社の子会社	日通キャピタル(株)	なし	ファクタリング取引、 資金の貸借(注3)	ファクタリング取引	17,871 百万円	買掛金	5,043 百万円

(注1) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 商品の販売については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) リース取引については、市場実勢に基づく見積書を提出のうえ契約を受注しております。
- (4) 借入金利については、市場金利を参考に決定しております。
- (5) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料は受領していません。

3. キャッシュ・マネジメント・システムの取引であり、管理会社である日通キャピタル(株)との間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載していません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 6,616 円 90 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 502 円 86 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。